

前回定例会以降の動き

平成30年4月11日
新潟県防災局原子力安全対策課

1 安全協定に基づく状況確認

- 3月12日、柏崎市、刈羽村とともに、発電所の月例の状況確認を実施しました。

[主な確認内容]

- ・東京電力が建設した体験型総合訓練棟について、建屋内の訓練設備やトラブル事例の展示等の状況を確認しました。
- ・6、7号機取水路の地盤改良工事の実施状況を確認しました。
- ・防火区画貫通部の防火処理未実施の箇所について、是正状況を確認しました。
※翌3月13日、県及び柏崎市の建築住宅課（建築物の許認可を所管）が実施した是正状況確認に同行。

- 4月10日、柏崎市、刈羽村とともに、発電所の月例の状況確認を実施しました。

[主な確認内容]

- ・5号機（非管理区域）海水熱交換器建屋における海水の漏えい事象（3月30日発生）の現場を確認しました。
- ・6号機の業務用エアコンについて、フロン排出抑制法に基づく簡易点検の実施状況を確認しました。

2 新潟県原子力災害時の避難方法に関する検証委員会について

3月29日、第3回新潟県原子力災害時の避難方法に関する検証総括委員会（以下「避難委員会」という。）を開催し、同日に実施した避難委員会委員による柏崎刈羽原子力発電所の視察を踏まえて意見交換していただきました。

3 その他

（1）県の報道発表について

- 3月12日：報道発表 [原子力発電所から概ね5km県内の住民を対象とした、安定ヨウ素材事前配布説明会の実施状況をお知らせします。]
- 3月14日：報道発表 [東京電力から福島原発事故に伴う損害賠償の一部支払いを受けました。]
- 3月22日：報道発表 [「第3回新潟県原子力災害時の避難方法に関する検証委員会」を開催します。また、同委員会委員が柏崎刈羽原子力発電所等を視察します。]
- 3月28日：報道発表 [「原子力災害に備えた新潟県広域避難の行動指針」をバージョンアップしました。]

3月30日：報道発表 [「福島第一原発事故による避難生活に関する総合的調査報告書」等について、県ホームページで公表します。]

(2) その他情報提供（別添配布資料参照）

- 3月22日に開催した新潟県防災会議において、新潟県地域防災計画の修正が了解されました。

[主な修正点：原子力災害対策編のみ]

- ・ 県原子力災害対策本部（単独災害時）の設置場所の見直し
- ・ 原子力災害医療体制の見直し
- ・ PPA（屋内退避計画地域）の廃止
- ・ 警戒事態の判断基準の修正

平成 30 年 3 月 12 日
福祉保健部医務薬事課

**原子力発電所から概ね 5 km 圏内の住民を対象とした、
安定ヨウ素剤事前配布説明会の実施状況をお知らせします。**

3 月 4 日、11 日に実施した、PAZ 内（原子力発電所から概ね 5 km 圏内）の住民を対象とした安定ヨウ素剤の事前配布説明会（第 6 回）について、以下のとおり実施状況をお知らせします。

1 事前配布説明会の実施状況

	対象者数 a	配布者数 b	うち今回 配布者数	配布率 b/a
柏崎市	15,646	12,610	288	80.6%
うちゼリー状剤	267	166	58	62.2%
刈羽村	4,660	4,028	73	86.4%
うちゼリー状剤	100	71	19	71.0%
全体	20,306	16,638	361	81.9%
うちゼリー状剤	367	237	77	64.6%

※対象者数(a)は、平成 30 年 1 月 31 日時点の PAZ 内人口

※配布者数(b)は、過去 5 回（平成 27 年 9～10 月、平成 28 年 3 月、同 7 月、平成 29 年 3 月、同 7 月実施）の説明会における配布者数（この間の死亡・転出者等は除く）に、今回の説明会における配布者数を加えた数

※前回説明会までの配布率は、柏崎市 80.4%、刈羽村 86.9%、全体 81.9%

2 今後の対応

- ・ 今後も PAZ 内に新たに転居、転入や出生の届け出をされた方、説明会に来場されなかった方等を対象に、定期的に配布説明会を開催します。
- ・ なお、平成 27 年以降に配布した安定ヨウ素剤が有効期限を迎えることから、今年夏を目途に更新のための配布説明会を開催する予定です。

本件についてのお問い合わせ先
医務薬事課 三上、佐山
(直通) 025-280-5183 (内線) 2543, 2559

東京電力から福島原発事故に伴う損害賠償額の一部支払いを受けました

本日、県が東京電力ホールディングス(株)に請求している福島原発事故に伴う損害賠償額について、一部支払いを受けましたのでお知らせします。残りの請求額については、協議を継続中です。

1 今回の受領額【受領回数：全体で45回目(平成29年度は、6回目)】

124,209,954円(平成30年3月14日受領)

※平成28年度発生経費(工業用水道事業会計分)請求額の一部

※ 〃 (流域下水道事業特別会計分)請求額の全部

2 受領額の内容

汚泥保管費用 等

3 その他
(1) 請求及び受領の状況

(単位:円)

発生年度	請求日	区分	請求額	今回受領額	受領額累計	備考
H22・23	①H24.12.26 ②H25.3.29	一般会計	364,653,719	-	310,627,877	
	①H24.12.26 ②H25.3.29	工業用水道	391,587,383	-	382,814,716	
	H24.12.26	流域下水道	5,073,703	-	5,073,703	
		小計	761,314,805	-	698,516,296	
H24	①H25.12.3 ②H26.9.18	一般会計	275,570,716	-	165,539,131	
	H25.10.24	工業用水道	580,922,144	-	579,960,603	
	H25.10.24	流域下水道	1,139,775	-	1,139,775	
		小計	857,632,635	-	746,639,509	
H25	①H26.9.18 ②H27.10.21	一般会計	253,094,870	-	113,639,405	
	H26.9.18	工業用水道	239,161,758	-	237,649,716	
	H26.9.18	流域下水道	844,410	-	844,410	
		小計	493,101,038	-	352,133,531	
H26	H27.10.21	一般会計	237,806,660	-	109,794,662	
	H27.10.21	工業用水道	107,676,748	-	106,287,085	
	H27.10.21	流域下水道	786,564	-	786,564	
		小計	346,269,972	-	216,868,311	
H27	①H28.9.30 ②H29.10.24	一般会計	204,762,983	-	80,546,654	
	H28.9.30	工業用水道	142,352,985	-	141,384,187	
	H28.9.30	流域下水道	778,140	-	778,140	
		小計	347,894,108	-	222,708,981	
H28	H29.10.24	一般会計	191,230,424	-	-	
	H29.10.24	工業用水道	124,095,126	123,429,330	123,429,330	
	H29.10.24	流域下水道	780,624	780,624	780,624	
		小計	316,106,174	124,209,954	124,209,954	
		合 計	3,122,318,732	124,209,954	2,361,076,582	

(2) 今後費用の発生等が確認できたものについて順次請求します。

本件についてのお問い合わせ先

- 請求全般について 原子力安全対策課 課長補佐 小島
(直通) 025-282-1702 (内線) 6461
- 工業用水道について 企業局施設課 課長補佐 田口
(直通) 025-280-5880 (内線) 3741
- 下水道について 下水道課 課長補佐 新保
(直通) 025-280-5858 (内線) 3350

平成 30 年 3 月 22 日
防災局原子力安全対策課

**「第 3 回新潟県原子力災害時の避難方法に関する検証委員会」を開催します。
また、同委員会委員が柏崎刈羽原子力発電所等を視察します。**

第 3 回「新潟県原子力災害時の避難方法に関する検証委員会」を下記のとおり開催します。また、同委員会委員が柏崎刈羽原子力発電所等を視察します。

記

1 原子力災害時の避難方法に関する検証委員会

- (1) 開催日時 平成 30 年 3 月 29 日(木) 午後 4 時 15 分から午後 5 時 00 分まで
- (2) 場所 ワークプラザ柏崎 (柏崎市田塚 3 丁目 11 番 50 号)
- (3) 議題 視察を踏まえた意見交換
- (4) 会議の公開

会議は公開で行い、一般の傍聴者の定員は 30 名 (先着順) です。

また、会場には、別途、記者席を設けます。

(5) 取材の受付

取材の受け付けは、当日の午後 4 時 00 分からです。会議の取材を希望する方は、所属する報道機関の発行する腕章がある場合はそれを持参し、会議開始前に会場の受付で所属及び氏名を記入してから入場してください。所属する報道機関の発行する腕章がない場合は、受付で報道関係者腕章の交付が受けられます。

また、会議終了後、ぶら下がり取材を受け付けます。カメラ等での撮影は、係員の指示に従ってください。

2 柏崎刈羽原子力発電所等の視察について

- (1) 日時 平成 30 年 3 月 29 日 (木) 午前 10 時 00 分頃～午後 4 時 00 分
- (2) 詳細日程、取材の受付等

詳細な日程や視察場所、取材方法などは、別紙 1 のとおりです。

- (3) その他 視察は一般の方には公開しません。

本件についてのお問い合わせ先
原子力安全対策課長 須貝
(直通) 025-282-1690 (内線) 6450



平成 30 年 3 月 22 日
防災局原子力安全対策課

新潟県原子力災害時の避難方法に関する検証委員会 柏崎刈羽原子力発電所等の視察について

1 行程

行程	
10:00 頃	●北陸自動車道～米山 IC～国道 8 号～国道 116 号 主要な避難経路の一部となっている高速道・国道を視察
↓	
10:20 ～10:35	●高浜地区・高浜コミュニティセンター（柏崎市大字宮川 2298-3） P A Z の高浜地区周辺の状況やコミュニティセンターを視察
↓	
10:45 ～12:15	●柏崎刈羽原子力発電所 【取材可】 通信設備や緊急時の体制などを視察
↓	
—	（休憩）
↓	
13:45 ～15:00	●特別養護老人ホームなごみ荘（柏崎市原町 4-23） 【取材可】 放射線防護対策を実施した P A Z の要配慮者施設を見学
↓	
15:15 ～16:00	●新潟県原子力防災センター（柏崎市三和町 5-48） 原子力災害時の緊急時現地災害対策本部となる防災センターを視察

2 取材方法

柏崎刈羽原子力発電所と特別養護老人ホームなごみ荘の視察は取材を受け付けます。

(1) 柏崎刈羽原子力発電所視察の取材について

- ・東京電力HDの取材案内に従ってお申し込みください。

(2) 特別養護老人ホームなごみ荘視察の取材について

- ・別紙 2 「取材申込書」に必要事項をご記入の上、3 月 26 日（月）13 時まで FAXにてお申し込みください。
- ・施設には入居者が居ますので、プライバシーの侵害がないように取材してください。

平成30年3月28日
防災局原子力安全対策課

「原子力災害に備えた新潟県広域避難の行動指針」を
バージョンアップしました。

福島第一原発事故の避難の状況を踏まえ、市町村・関係機関と広域避難のための課題について検討し、平成26年3月に、「新潟県広域避難の行動指針」を策定しましたが、その後の検討や進捗を反映し、バージョンアップしました。

※ 行動指針本文等はこちらのホームページよりダウンロード可能です。

URL <http://www.pref.niigata.lg.jp/genshiryoku/1356889534889.html>

主な修正内容

- 1 課題解決のための取組に伴う修正
 - ・広域避難マッチングの進捗に伴う修正
 - ・モニタリングポスト配備に伴う修正
 - ・安定ヨウ素剤配備状況に伴う修正
 - ・「策定時の課題」の見直し
- 2 新潟県地域防災計画修正作業に合わせた修正
 - ・PPA（屋内退避計画地域）の廃止
 - ・緊急被ばく医療体制の見直し等
- 3 時点修正（重点区域の人口や福祉施設数等）

本件についてのお問い合わせ先
原子力安全対策課長 須貝
直通 025-282-1690 内6450

「福島第一原発事故による避難生活に関する総合的調査報告書」等について、
県ホームページで公表します。

標記調査については、平成30年1月27日に開催した「新潟県原子力発電所事故による健康と生活への影響に関する検証委員会 第3回生活分科会」に報告書(案)として提出しましたが、生活分科会委員からの御意見等を踏まえて修正し、報告書を取りまとめましたので公表します。

また、2大学で実施したテーマ別調査のうち、宇都宮大学の報告書本冊について公表します。

記

◆ 今回公表する資料と1/27会議資料からの主な修正内容 ※【 】は1/27の資料No.と資料名

1 総合的調査報告書

(1) 総合的調査のポイント【資料1 総合的調査のポイント】

〔主な修正内容〕

- ・表紙、調査概要及びまとめ等を追加

(2) 総合的調査 報告書【資料2-1 総合的調査 報告書(案)】

〔主な修正内容〕

- ・川内村の高齢化率を「60%を超え」→「約4割」に修正
- ・その他、委員の指摘を踏まえて文言整理

(3) 総合的調査 アンケート調査報告書【資料2-2 総合的調査 アンケート調査報告書(案)】

〔主な修正内容〕

- ・アンケートの回答者が自由記述欄に記載した「回答理由、あなたの思い、意見、提案」を追加

(4) 総合的調査 インタビュー調査報告書【資料2-3 総合的調査 インタビュー調査報告書(案)】

〔主な修正内容〕なし

2 テーマ別調査報告書

宇都宮大学「子育て世帯の避難生活に関する量的・質的調査」報告書本冊を新規で公表

<本件についてのお問い合わせ先>
震災復興支援課 課長 遠藤
(直通) 025-280-5218 (内線) 2374